



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社
コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 小澤 正彦

TEL 03-3265-2555

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	21,779	△20.9	△1,261	—	△1,251	—	△1,150	—
22年3月期第2四半期	27,519	34.1	821	—	803	—	798	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△21.84	—
22年3月期第2四半期	15.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	52,299	27,551	52.7	523.16
22年3月期	58,153	29,605	50.9	562.16

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 27,551百万円 22年3月期 29,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△9.6	1,000	△70.4	1,000	△71.2	700	△70.5	13.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	57,804,450株	22年3月期	57,804,450株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	5,141,598株	22年3月期	5,141,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	52,662,960株	22年3月期2Q	52,663,473株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果から企業収益が改善し個人消費も持ち直すなど、足元の景況感は改善しましたが、期間後半にかけては、急激な円高、株安が続くなど景気の先行きに不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、公共建設投資は依然として減少傾向で推移したことに加え、民間建設投資も下げ止まり感はあるものの、総じて低調に推移するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、グループ経営体制の強化による事業量の確保と、採算重視の営業活動の徹底による収益力の強化を課題として事業に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期累計期間における受注高は、地盤改良工事及び建築工事において大型工事を受注したこと等により、前年同期比5.2%増の353億8千4百万円となりました。

売上高は、一部工事の完成計上が第3四半期以降にずれこんだことにより、前年同期比20.9%減の217億7千9百万円となりました。

利益面では、選別受注の徹底により期初計画以上の採算性を確保したものの、売上高の減少が大きかったことから、売上総利益は前年同期比38.0%減の29億3千3百万円となりました。

営業損益、経常損益は、各々12億6千1百万円の損失（前年同期は8億2千1百万円の利益）、12億5千1百万円の損失（前年同期は8億3百万円の利益）となりました。

四半期純損益は、11億5千万円の損失（前年同期は7億9千8百万円の利益）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における受注の状況は、以下のとおりです。

事業・工種別	平成22年3月期 第2四半期累計期間		平成23年3月期 第2四半期累計期間		比較増減	増減率
	受注高 (百万円)	構成比	受注高 (百万円)	構成比		
法面保護工事	9,490	28.2%	8,810	24.9%	△680	△7.2%
地すべり対策工事	5,748	17.1%	5,276	14.9%	△471	△8.2%
基礎・地盤改良工事	11,516	34.2%	12,815	36.2%	1,298	11.3%
補修・補強工事	1,143	3.4%	1,158	3.3%	14	1.3%
環境修復工事	532	1.6%	425	1.2%	△106	△20.0%
管きょ工事	705	2.1%	420	1.2%	△285	△40.5%
一般土木工事	1,052	3.1%	486	1.4%	△566	△53.8%
建築工事	2,252	6.7%	5,225	14.8%	2,973	132.0%
その他工事	1,196	3.6%	766	2.2%	△429	△35.9%
合計	33,637	100.0%	35,384	100.0%	1,747	5.2%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は受取手形・完成工事未収入金の減少が、未成工事支出金の増加を上回ったこと等により56億9千5百万円減少しました。また固定資産は、機械装置、投資有価証券の減少がリース資産、更生債権の増加を上回ったこと等により1億5千8百万円減少しました。以上により総資産は前連結会計年度末より58億5千4百万円減少いたしました。

(負債)

支払手形・工事未払金の減少が、未成工事受入金の増加を上回ったため負債合計は前連結会計年度末より38億円減少致しました。

(純資産)

純資産は、当期純損失、株主配当金の支払い等により利益剰余金が減少したため前連結会計年度末より20億5千4百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億6千6百万円の収入超過となりました。これは主に、売上債権の減少(86億9百万円)による収入が、仕入債務の減少(48億3千7百万円)・未成工事支出金の増加(24億3千1百万円)による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億8百万円の支出超過となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出及び有形固定資産の取得による支出が売却による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6百万円の支出超過となりました。これは主に、配当金の支払い及び借入金の返済による支出が、セール・アンド・リースバック取引による収入を上回ったことによるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1億5百万円増加し、87億2千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においては、売上・利益ともに当初予想を下回る結果となりましたが、一部工事の売上計上が第3四半期以降にずれこんだことによるものであります。

このため、通期業績につきましては、現時点では平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、該当予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の計算に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,827	8,721
受取手形・完成工事未収入金等	9,945	18,587
未成工事支出金	13,264	10,840
商品及び製品	17	7
仕掛品	25	23
材料貯蔵品	163	198
その他	1,468	1,099
貸倒引当金	△228	△298
流動資産合計	33,484	39,180
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,681	2,727
機械・運搬具(純額)	1,013	1,595
土地	9,278	9,287
リース資産(純額)	540	208
建設仮勘定	2	0
その他(純額)	182	211
有形固定資産計	13,699	14,032
無形固定資産	377	394
投資その他の資産		
投資有価証券	2,804	2,896
その他	2,757	2,446
貸倒引当金	△822	△796
投資その他の資産計	4,738	4,546
固定資産合計	18,815	18,973
資産合計	52,299	58,153
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,220	15,066
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	416	416
未払法人税等	115	236
未成工事受入金	8,039	6,366
完成工事補償引当金	108	119
工事損失引当金	334	346
未払費用	857	1,183
その他	777	942
流動負債合計	20,969	24,777

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,514	1,722
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,393
退職給付引当金	384	230
債務保証損失引当金	—	16
長期未払金	7	198
負ののれん	—	3
その他	479	206
固定負債合計	3,778	3,770
負債合計	24,748	28,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	18,022	19,593
自己株式	△1,698	△1,698
株主資本合計	28,801	30,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△288	84
土地再評価差額金	△880	△880
為替換算調整勘定	△82	27
評価・換算差額等合計	△1,250	△768
純資産合計	27,551	29,605
負債純資産合計	52,299	58,153

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	27,331	21,485
兼業事業売上高	188	294
売上高合計	27,519	21,779
売上原価		
完成工事原価	22,647	18,608
兼業事業売上原価	139	237
売上原価合計	22,787	18,846
売上総利益		
完成工事総利益	4,683	2,876
兼業事業総利益	48	56
売上総利益合計	4,731	2,933
販売費及び一般管理費	3,910	4,194
営業利益又は営業損失(△)	821	△1,261
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	57	62
受取賃貸料	21	25
保険解約返戻金	87	2
その他	56	47
営業外収益合計	227	139
営業外費用		
支払利息	21	17
為替差損	163	77
その他	60	34
営業外費用合計	245	130
経常利益又は経常損失(△)	803	△1,251
特別利益		
前期損益修正益	3	2
投資有価証券売却益	8	0
貸倒引当金戻入額	62	—
固定資産売却益	4	12
債務保証損失引当金戻入額	9	—
債務免除益	—	138
その他	1	0
特別利益合計	90	154

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
前期損益修正損	16	—
固定資産売却損	4	1
投資有価証券評価損	—	6
退職特別加算金	16	—
その他	1	0
特別損失合計	38	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	855	△1,105
法人税、住民税及び事業税	57	38
法人税等調整額	—	5
法人税等合計	57	44
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	798	△1,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	855	△1,105
減価償却費	646	492
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△43
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	△10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△424	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	153
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△104	△16
受取利息及び受取配当金	△61	△65
支払利息	21	17
手形売却損	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	7,128	8,609
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,567	△2,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,179	△4,837
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,529	1,674
その他	△1,005	△1,370
小計	1,713	1,071
利息及び配当金の受取額	61	65
利息の支払額	△21	△16
手形売却に伴う支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△120	△153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631	966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353	△247
有形固定資産の売却による収入	19	25
無形固定資産の取得による支出	△114	△67
投資有価証券の取得による支出	△3	△396
投資有価証券の売却による収入	—	205
保険積立金の解約による収入	338	7
その他	△13	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	—
長期借入れによる収入	250	—
長期借入金の返済による支出	△4	△208
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	382
リース債務の返済による支出	△8	△62
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△418	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178	△306
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,358	105
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	8,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,001	8,727

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。